

第21号議案

平成29年度京都府一般会計補正予算（第5号）

平成29年度京都府の一般会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3,822,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ925,671,907千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（府債の補正）

第2条 府債の変更は、「第2表府債補正」による。

（繰越明許費の補正）

第3条 繰越明許費の変更は、「第3表繰越明許費補正」による。

平成29年10月30日提出

京都府知事 山田 啓二

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
5 地方交付税		163,869,719 ^{千円}	502,316 ^{千円}	164,372,035 ^{千円}
	1 地方交付税	163,869,719	502,316	164,372,035
9 国庫支出金		75,454,800	1,539,684	76,994,484

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 国庫負担金	43,634,409 ^{千円}	1,537,200 ^{千円}	45,171,609 ^{千円}
	2 国庫補助金	28,602,049	2,484	28,604,533
15 府債		106,643,000	1,780,000	108,423,000
	1 府債	106,643,000	1,780,000	108,423,000
歳入	合計	921,849,907	3,822,000	925,671,907

歳出

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		40,276,979 ^{千円}	13,000 ^{千円}	40,289,979 ^{千円}
	1 総務管理費	16,850,868	3,000	16,853,868
	2 企画費	7,349,042	10,000	7,359,042
4 衛生費		25,737,112	2,000	25,739,112
	5 環境対策費	3,849,554	2,000	3,851,554
6 農林水産業費		21,322,786	186,500	21,509,286
	1 農業費	6,481,532	62,800	6,544,332
	2 茶業費	1,217,409	20,700	1,238,109
	5 林業費	6,649,770	103,000	6,752,770
7 商工費		103,763,134	20,000	103,783,134
	1 商工業費	102,713,148	20,000	102,733,148
8 土木費		63,295,812	638,000	63,933,812

	2 道路橋りょう費	19,066,608	276,000	19,342,608
	3 河川海岸費	19,665,983	204,000	19,869,983
	6 公園費	1,761,013	31,000	1,792,013
	7 住宅費	4,003,715	127,000	4,130,715
10 教育費		167,072,549	25,000	167,097,549
	6 大学費	9,534,877	8,000	9,542,877
	8 文化財保護費	2,544,946	17,000	2,561,946
11 災害復旧費		5,346,642	2,937,500	8,284,142
	1 農林水産施設災害復旧費	583,301	560,000	1,143,301
	2 土木施設災害復旧費	4,730,341	2,316,000	7,046,341
	3 庁舎等災害復旧費	33,000	61,500	94,500
歳出	合計	921,849,907	3,822,000	925,671,907

第2表 府債補正

起債の目的	補正前			補正後			
	限度額	起債の方法	利率	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
道路事業費	7,732,000	証書借入又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）	年 10.0以内	1 償還期間は、30年以内（据置期間を含む。）とする。 2 償還は、元金均等、元利均等又は元金一括支払とする。 3 必要に応じて繰上償還又は借換えをすることができる。	7,898,000	年 10.0以内	1 償還期間は、30年以内（据置期間を含む。）とする。 2 償還は、元金均等、元利均等又は元金一括支払とする。 3 必要に応じて繰上償還又は借換えをすることができる。
河川事業費	4,662,000				4,772,000		
砂防事業費	1,163,000				1,175,000		
都市公園事業費	110,000				122,000		
自然災害防止事業費	910,000				1,010,000		
現年発生補助災害漁港施設復旧事業費	—				15,000		
現年発生補助災害土木復旧事業費	1,033,000				1,542,000		
単独災害土木復旧事業費	1,437,000				2,253,000		
府立学校施設災害復旧事業費	11,000				16,000		
単独災害庁舎等復旧事業費	2,000				37,000		
計	106,643,000			108,423,000			

第3表 繰越明許費補正

変 更

款	項	事 業 名	金 額	
			補 正 前	補 正 後
11 災 害 復 旧 費	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	河川等災害復旧費	2,352,000 _{千円}	3,882,000 _{千円}